

厚生労働科学研究費補助金

(子ども家庭総合研究事業)

健やか親子 21 の推進のための情報システム構築
および各種情報の利活用に関する研究

平成17年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 山縣 然太郎

平成18(2006)年3月

目 次

I. 総括研究報告書

健やか親子 21 の推進のための 情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究 山縣然太朗 1
--	---------

II. 分担研究報告書

1. 2005 年度における健やか親子 21 公式ホームページの展開 葉袋淳子、山田七重、山縣然太朗 9
2. 「健やか親子 21」推進の効果に関する研究	
① 「健やか親子 21」ベースライン値と直近値の比較 藤内修二、岩室紳也、尾崎米厚、櫃本真事、福永一郎、澁谷いづみ、糸数公、 笹井康典、端谷毅、土屋厚子、福島富士子、犬塚君雄、尾島俊之、田上豊資、 日隈桂子 14
② 妊娠・出産期、子育てにおける満足度に影響を与える要因 及び次の出産意欲への影響要因について 櫃本真事、藤内修二 41
③ 妊娠・出産期、子育てにおける満足度に影響を与える要因及び次の出産意 欲への影響要因の多重ロジスティック回帰分析 尾崎米厚、藤内修二 48-1
④ 育児支援に重点を置いた健診の実施と受診者の満足度 糸数公、藤内修二 49
⑤ 母乳育児への取り組みと生後 1 か月時の栄養方法 端谷毅、藤内修二 53
⑥ 予防接種対策の取り組みと 1 歳 6 か月児における接種状況 糸数公、藤内修二 59
⑦ 妊婦等の喫煙防止事業と喫煙率の関係 尾島俊之、藤内修二 62
⑧ 乳幼児健康診査時の事故防止対策の効果 藤内修二 65
参考資料（調査票） 73
3. 都道府県における母子保健統計情報の収集・利活用状況に関する研究 鈴木孝太、葉袋淳子、成順月、田中太一郎、山縣然太朗 99

4. 母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する研究 分担班まとめ 102
松浦賢長、田中太一郎、山崎嘉久、山縣然太朗	
5. 母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する研究 課題 2 群：個別データ集積の仕組みに関する検討 107
松浦賢長、鈴木茜、渡辺多恵子、田中太一郎、山崎嘉久、山縣然太朗	
6. 親子の社会的健康度を育むための支援に資する乳幼児健診・問診項目の 開発に関する研究 114
松浦賢長、鈴木茜、渡辺多恵子、磯貝恵美、真名子香織、久野一恵、田中太一郎、 山崎嘉久、山縣然太朗	
7. 親子の関係性・環境・子育て支援のための問診項目「山縣班 50」の開発 ー学術的事項・エビデンスに関わる事項の検討 レベル 1 ー 142
渡辺多恵子、鈴木茜、松浦賢長、山縣然太朗	
8. 妊娠届け時に集積すべき問診情報に関する研究 153
渡辺多恵子、鈴木茜、岸上みどり、笹谷智子、田中美紀、山崎嘉久、松浦賢長、 山縣然太朗	
9. 保護者保有型母子保健ガイドブックの開発に関する研究 ～印西市におけるリングファイル複写式健診問診票ガイドブック構想の実現～ 164
鈴木茜、和田真規子、赤間香織、伊藤弘美、高橋政勝、松浦賢長、山縣然太朗	
10. 家族リンク型健康情報データベースの活用と保健師活動における 視点の変化に関する研究 178
渡辺多恵子、杉田真理子、池田裕子、松浦賢長、山縣然太朗	
11. 母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する論点について 課題 2 群：個別データ集積の仕組みに関する検討 187
山崎嘉久、松浦賢長、田中太一郎、萩野光枝、加藤恵子、北野淑恵、山本田鶴子、 川合美穂子、後藤文枝、柘植由美、北川美香、松田由佳	
12. 個別データ集積に関わる知多半島エリアにおけるモデルシステム構築の試み ー 知多半島プロジェクト 1 年目について ー 195
山崎嘉久、松浦賢長、田中太一郎、萩野光枝、加藤恵子、北野淑恵、山本田鶴子、 川合美穂子、後藤文枝、柘植由美、北川美香、松田由佳	
13. 愛知県母子健康診査マニュアルの経年的評価 特に保育・家庭環境分類に関する課題について 204
山崎嘉久、中澤和美	
14. 各市町村の電算化状況に応じた母子保健情報電算化システムの導入 211
田中太一郎、山崎嘉久、松浦賢長、萩野光枝、加藤恵子、北野淑恵、山本田鶴子、 川合美穂子、後藤文枝、柘植由美、北川美香、松田由佳、葉袋淳子、雨宮志乃	

15. 健やか親子 21 の取り組み及び中間評価に関する研究～分担班まとめ～ 松浦賢長、山縣然太郎 220
16. 妊婦の母性健康管理指導事項連絡カードの周知と使用状況に関する研究 鈴木茜、渡辺多恵子、下園美保子、倉橋俊至、田中太一郎、 山崎嘉久、松浦賢長、山縣然太郎 221
17. 健やか親子 21 中間評価のための母性健康管理指導事項連絡カード認識率調査 ～働きながら妊娠・出産することに対する自由記載分析～ 渡辺多恵子、鈴木茜、松浦賢長、山縣然太郎 230
18. 産後うつ病スケール（EPDS）得点の分散に関する研究 鈴木茜、蓮井貴子、相澤敦子、内田明子、永田雅子、吉田京、倉橋俊至、 山崎嘉久、松浦賢長、山縣然太郎 252
19. 学童期（前期思春期）の健康支援における地域保健師の視点に関する研究 ～養護教諭への意識調査から～ 鈴木茜、谷川紗知子、高柳貴久子、中野郁、高橋牧絵、木下寿美、 梅田奈津子、松浦賢長、山縣然太郎 262
20. 学校健診のための統計処理ソフトウェア（低身長）の開発に関する研究 河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎 274
21. 事故予防の指標とその実行可能性についての検討 山中龍宏 278
22. 誤飲チェッカー使用状況と誤飲事故経験歴との関係について 谷原 真一 284
23. 保育所型病児保育に関する研究 島田美喜、遠藤郁夫、帆足暁子、帆足英一、森田倫代、山田静子 287
24. 2005 年度 健やか親子 21 メーリングリスト運営状況 近藤尚己 322
25. 第 64 回日本公衆衛生学会学術総会 自由集会 知ろう・語ろう・考えよう！“一歩先行く”健やか親子 21 第 5 回 報告 葉袋淳子、近藤尚己、鈴木孝太、山縣然太郎 325
<u>III. 研究成果の刊行に関する一覧表</u> 331
<u>IV. 研究成果の刊行物・別刷</u> 332

健やか親子21の推進のための情報システム構築 および各種情報の利活用に関する研究

主任研究者 山縣然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座 教授

I. 研究目的 根拠に基づき、地域の実情に適した母子保健事業の評価・立案方策の確立のために母子保健情報の収集と活用について、個別データの集積と活用に重点を置いたシステム（母子保健 MIS（マーケティング・インフォメーション・システム））の構築をめざす。

II. 研究内容 1. 「健やか親子21」の公式ホームページの運営 2. 「健やか親子21」の中間評価についての全国調査と評価解析 3. 母子保健情報収集と活用のシステム構築 4. 保育所型病児保育のあり方についての検討。

III. 研究結果

1. 公式ホームページの構築と運営：現在合計 36 万件を超えるアクセスがあり、特に、母子保健情報データベースは最もアクセス数が多い。また、取り組みのデータベースは登録事業を精査した「セレクト 100」を掲載し、自治体のメリットを生かした事業情報を全国の市町村母子保健担当者と共有して、健やか親子21を推進するために活用している。

2. 市区町村の「健やか親子21」への取り組みの効果に関する分析（中間評価調査）：「健やか親子21」の中間評価のために、人口規模別に無作為に抽出された 182 市区町村を対象として、各時期（3、4 か月・1 歳 6 か月児・3 歳児）の児それぞれおよそ 6000 人に、平成 17 年 6～8 月に乳幼児健康診査を実施した。厚生労働省母子保健課が、平成 17 年 6 月に実施した全国市区町村に対する実態調査により得られた「健やか親子21」への取組状況に関するデータと、乳幼児健康診査受診の際に自記式調査で得られた親子の健康状態や生活習慣についてのデータをリンケージして分析を行った。調査項目は妊婦の喫煙率、飲酒率、産後うつ、育児不安、父親の育児参加、乳幼児健診の満足度など、いずれも母子保健にとって重要な指標であるが、現状ではモニタリングのシステムが確立していないものを採用した。分析の結果、地域の取り組みの程度はこれら指標と関連が認められた。例えば、喫煙対策を市町村が県や関連機関と連携して行なっていると、出産 3 ヶ月後の母親の喫煙率が低いことや、妊娠期から産後までの継続した支援体制の整備への取り組みをしている市町村では次の子どもの出産の意向が高いことが明らかになった。

3. 母子保健情報収集と活用のシステム構築：現在、①システム構築にあたっての論点・課題整理と基本構造、②新しいモデルシステムに取り入れるべき標準化問診項目（山縣班 50）の試作、③母子保健情報モデルシステムの試験的地域運用（愛知）、④母子保健情報モデルシステムの標準入出力プログラムの開発を行なっている。

4. 保育所型病児保育のあり方についての検討：少子化対策、および多様化する子育てのニーズに対応して、病児保育の必要性が高まってきている。そのあり方についての検討を行った。本年度は、そのガイドライン案を公表した。

IV. 結論 1. 公式ホームページは、健やか親子21 推進のためのメインの情報源として、定着しつつあることが示された。2. 健やか親子21 の中間評価のためには、今回得られた調査データを今後詳細に検討していく必要がある。平成 22 年の最終評価に向けては、こうした情報は継続的に得られるように、あらかじめ準備しておく必要がある。3. 母子保健情報収集と活用のシステム構築については、そのプロトタイプ概念的枠組みが確立された。来年度の完成を目差す。4. 病児保育のあり方については、作成したガイドライン案を更に検討し、来年度の完成をめざす。今回得られた各方面の知見を集約し、早期の母子保健 MIS の完成を目標として、次年度の研究につなげていく予定である。

分担研究者

■「健やか親子 21」推進の効果に関する研究

藤内 修二 大分県福祉保健部健康対策課
参事
岩室 紳也 (社)地域医療振興協会ヘルスプロ
モーション研究センター
センター長
尾崎 米厚 鳥取大学医学部社会医学講座環境
予防医学分野 助教授
櫃本 真事 愛媛大学医学部医療福祉支援セン
ター 助教授
福永 一郎 保健計画総合研究所 所長
尾島 俊之 自治医科大学公衆衛生学講座
助教授

■母子保健情報の利活用をめざした全国システ
ムの展開に関する研究

松浦 賢長 福岡県立大学看護学部 教授
山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター
総合診療部長 保健室長
山中 龍宏 緑園こどもクリニック 院長
谷原 真一 島根大学医学部公衆衛生学
助教授
中村 敬 日本子ども家庭総合研究所 部長
仲宗根 正 沖縄県福祉保健部
保健衛生統括監
島田 美喜 東京慈恵会医科大学医学部看護学
科・地域看護学 助教授

研究協力者

相澤 敦子 宮城県保健福祉部
赤間 香織 千葉県印西市中央保健センター
雨宮 志乃 山梨大学大学院社会医学講座
池田 裕子 長岡京市健康推進課
磯貝 恵美 愛知県吉良町保健センター
伊藤 弘美 千葉県印西市中央保健センター
糸数 公 沖縄県北部福祉保健所
犬塚 君雄 愛知県健康福祉部
内田 明子 長崎県長崎市保健部
梅田 奈津子 千葉県印旛保健福祉センター
江寄 和子 京都市立崇仁小学校 養護教諭
遠藤 郁夫 浜町小児科医院 理事長

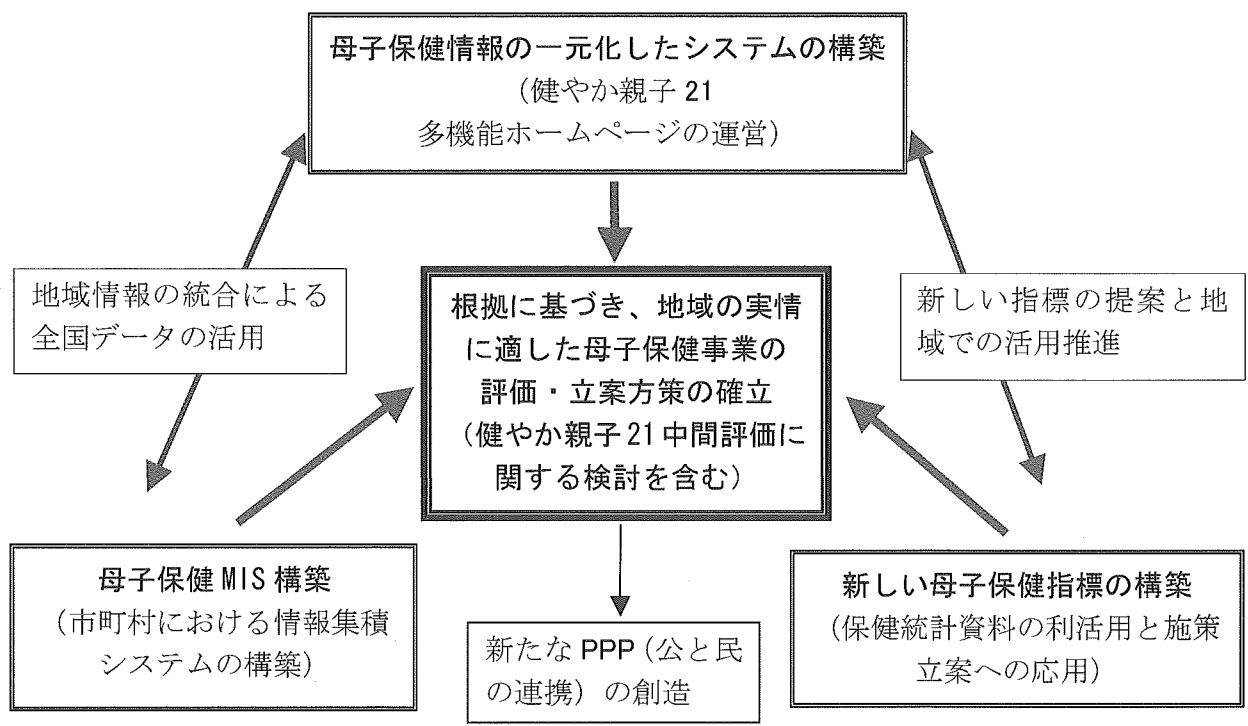
萩野 光枝 愛知県半田保健所
地域保健課 課長補佐(班長)
加藤 恵子 愛知県半田保健所 地域保健課
主査
川合 美穂子 愛知県知多保健所 地域保健課
主任
岸上 みどり 愛知県西尾市保健センター
北川 美香 大府市保健センター 健康推進課
主任
北野 淑恵 愛知県半田保健所 地域保健課
主任
木下 寿美 千葉県印旛保健福祉センター
倉橋 俊至 東京都福祉保健局少子社会対策部
後藤 文枝 東海市しあわせ村保健福祉課
笹井 康典 大阪府地域保健福祉室
笹谷 智子 愛知県西尾市保健センター
澁谷 いづみ 愛知県半田保健所
下園 美保子 奈良県下市町健康増進課
杉田 真理子 常総市保健福祉課
(旧石下町保健課)
鈴木 茜 千葉県印西市中央保健センター
鈴木 孝太 山梨大学大学院社会医学講座
助手
近藤 尚己 山梨大学大学院社会医学講座
助手
高橋 牧絵 千葉県酒々井町保健センター
高橋 政勝 千葉県印西市役所保健福祉部
児童福祉課
田上 豊資 高知県健康福祉部
高柳 貴久子 千葉県酒々井町保健センター
田中 太一郎 滋賀医科大学社会医学講座
福祉保健医学部門
他班リサーチレジデント
田中 美紀 福岡県福津市いきいき健康課
谷川 紗知子 千葉県印西市中央保健センター
成 順月 山梨大学大学院社会医学講座
助手
柘植 由美 東海市しあわせ村保健福祉課
土屋 厚子 静岡県保健福祉部疾病対策室
中澤 和美 あいち小児保健医療総合センター
保健センター 主査
永田 雅子 名古屋第二赤十字病院
端谷 毅 日本赤十字豊田看護大学
中野 郁 千葉県酒々井町保健センター
蓮井 貴子 青森県健康福祉部

久野 一恵	西九州大学健康福祉学部
日隈 桂子	玖珠町福祉保健課
福島 富士子	国立保健医療科学院 公衆衛生看護部
帆足 暁子	ほあし子どものこころクリニック 副院長
帆足 英一	ほあし子どものこころクリニック 院長
松田 由佳	阿久比町保健センター 環境衛生課
真名子 香織	西九州大学健康福祉学部
薬袋 淳子	山梨大学大学院社会医学講座
森田 倫代	きらら保育園 園長
山田 静子	ききょう保育園 園長
山田 七重	山梨大学大学院社会医学講座
山本 田鶴子	愛知県知多保健所 地域保健課 主任 主査
吉田 京	愛知県衣浦東部保健所
渡辺 多恵子	茨城県常総市保健推進課
和田 真規子	千葉県印西市中央保健センター

A. 研究目的

本研究においては、母子保健分野に関する国民運動計画である「健やか親子 21」の推進に資するための効果的かつ具体的方策を、主に情報基盤の整備および政策立案への応用という観点から提示することを目的とする。研究目的を具現化するための研究計画骨子は、以下の3点に集約され、それぞれは相互補完的な関係にある。

1. 「健やか親子 21」に関する情報システムの構築およびその評価のフィードバック：公式ホームページをさらに発展させて、情報の集積・評価・利活用を一元化したウェブ・システムを構築させる。
2. 根拠に基づき、地域の実情に適した母子保健事業の評価・立案方策の確立のために母子保健情報の収集と活用について、個別データの集積と活用に重点を置いたシステム（母子保健MIS（マーケティング・インフォメーション・システム））の構築をめざす。市町村における母子保健統計情報を効率的に、かつ必要に応じて新規情報も含めて収集でき、さらにこれらをリアルタイムでの利活用できるシステムを検討してい



る。

3. 新しい母子保健指標の構築（保健統計資料の利活用と施策立案への応用）：効果的地域ヘルスケア・プログラム提示に向けたバックデータとすることを目的に既存の2次統計資料等の資料の利活用について系統的検討を加える。

健康問題が死亡から QOL に移行した今、出生・死亡統計だけが健康指標ではなく、母子の生活習慣や母子関係に関する情報をモニターするシステムとそれを活用する仕組みが必要である。特に「親子の社会的健康度」を「発育、発達」に加えて特に視点に加え、標準的な情報収集項目を検討している。カナダなどでは死亡統計以外の健康指標を収集しているが、日本では全国的な情報収集と利活用の仕組みはなく、母子保健分野だけでなく、広く保健活動の推進に活用できる。一方で、市町村格差が広がる中、乳幼児健診は発育発達のチェック機能と支援を十分に果たしうる体制を維持し、発展させるための市町村と自治体の連携システムが必要である。

B. 研究方法と結果

平成17年度の研究内容は以下の4点に集約される。

1. 「健やか親子21」の公式ホームページの運営・発展
2. 「健やか親子21」の中間評価について全国レベルでの調査と評価解析
3. 母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する研究
4. 保育所型病児保育のあり方に関する研究

以下、各内容について方法と結果の概略を示す。

1. 「健やか親子21」の公式ホームページの運営・発展

昨年度3月に実施した「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」結果を分析し、全国自治体の母子保健担当者の声を元に、更なるニーズに合った活用されるホームページの展開を目指し、1年間で約70回更新し

たホームページの内容、及び、アクセス数による活用度をまとめた。取り組みのデータベースは、2003年度にデータの量質、及び、システムの使いやすさ等の見直しを行い新たなデータベースシステムを確立した。今年度の新規事業登録、及び既存事業の修正、追加は180件であった。2006年3月末日現在の事業登録数は3,298件である。トップページへのアクセス数は36万件以上に達し、日平均のアクセス数は約220件であった。利用度の高かったコンテンツは、母子保健・医療情報データベース、健やか親子21について、取り組みの目標値、地方計画の順であった。昨年度取り組みのデータベースに登録された事業を本研究班の専門家が評価したことで、全国母子保健担当者からの問い合わせも多くなりアクセス数の増加傾向に繋がった。

2. 「健やか親子21」の中間評価について全国レベルでの調査と評価解析

「健やか親子21」の評価指標の直近値を調査し、2000年のベースライン値と比較することにより、「健やか親子21」推進の効果を評価するとともに、今後の「健やか親子21」のより効果的な推進に資する基礎データを提供することを目的として、全国調査を行なった。人口規模別に無作為に抽出された182市区町村の乳幼児健康診査の受診者を対象に子どもと親の健康状態や生活習慣に関する自記式調査を行い、「健やか親子21」の策定時のベースライン値と比較を行った。実態調査への協力が得られ、市町村合併による影響がないと考えられた116市区町村のデータ（3、4か月児：102市区町村の5、272人、1歳6か月児：110市区町村の6、158人、3歳児：109市区町村の6、082人）を用いて解析を行った。

ベースライン値と比較して改善していた項目は、妊娠出産に満足している母親の割合、自分が虐待をしていると自覚している母親の割合、育児をする父親の割合、子どもと遊ぶ父親の割合、BCGの1歳までの接種率、麻疹予防接種の1歳6か月までの接種率、うつぶせ寝の割合、妊娠中の喫煙率、妊娠中の飲酒率、かかりつけ医を持っている割合であった。ベースライン値とほぼ同じであった項目は、日常の育児の相談相手がいる母親の割合、乳幼児健康診査に対する満足度、三種混合予

防接種の1歳6か月までの接種率、子育て中の母親の喫煙率、救急医療機関を知っている親の割合、事故対策を実践している親の割合であった。一方、悪化していた項目は、ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある母親の割合、育児に自信が持てないことがある母親の割合、子育て中の父親の喫煙率、心配蘇生法を知っている親の割合であった。

3. 母子保健情報の利活用をめざした全国システムの展開に関する研究

母子保健情報を利活用するためのモデルシステムの開発に取り組んだ。現在の母子保健情報の流れは、健診情報を例にあげると、個人の健診情報が市町村において集計され、県に報告されるというプロセスになっている。このプロセスゆえに、県、もしくは、国において、個別データを活用した政策立案や分析が非常に困難になっている。それゆえに、本研究班では、目指すシステムとして、個別データを県レベルで集計し、それを市町村・個人に還元するシステムを追求した。

まず、全国展開していく際に、どのようなクリアすべき課題が存在するかを検討し、その論点整理を行なった。

次に母子保健情報の利活用において、個別データを集積・還元するために必要な課題を検討するため、市町村の乳幼児健診で得られたデータを、個別データとして集積・還元するモデルを愛知県知多半島エリアの3つの市町、2つの県保健所とともに構築し運用を開始した。個別データ集積には、ITの利用が不可欠であるが、市町の電算化の状況に関わらず、それぞれの実態に即した収集方法を適用することで、既存の乳幼児健診システムを変更せずに、個別データの集積ならびに県保健所での分析が可能であった。

また、個別データ保持の手法として、印西市において、健診情報をリングファイルシステムで保存するモデルを構築した。

さらに、個別情報を収集するタイミングとして、乳幼児健診のみでなく、妊娠届け時に集積すべき情報の検討や、3歳児健診以降から就学前に集積すべき情報の検討に着手した。完成したモデルシステムの試験的地域運用を行なった。

加えて、健やか親子21の中間評価に関する研究として、健やか親子21の取り組み指標となっている「母性健康管理指導事項連絡カード認識率」「産後うつ病率」を把握するための研究をおこなった。またその他に、地域母子保健と学校保健との連携構築にむけた基礎的研究として、学童期の健康支援に関して地域保健側からどのようなアプローチの視点を持てばよいのかを検討するための研究を、幼児期以降の(学校)保健分野における健康情報処理に関するツール(ソフトウェア)を低身長早期発見を題材に開発した。

4. 保育所型病児保育のあり方に関する研究

現在の「乳幼児健康支援一時預かり事業」では、保育所での対象が「病気の回復期」の児童とされている。子育て支援の観点から、保育所において保育対象となる児童の範囲を広げることの可能性やそのための要件について研究班を設置し、検討を行った。

平成17年10月に保育関係者、小児科医などからなる「保育所型病児保育に関する研究班」を設置し、6回にわたる研究班会議において検討を行った。また、平成17年8月に厚生労働省母子保健課が実施した「乳幼児健康支援一時預かり事業に関する調査」の集計、分析を行い、検討の資料とした。さらに全国病児保育協議会が平成12年度に実施した『「保育所型」病後児保育実施施設の実態調査』も検討の参考とした。

その結果、「従来の病後児に加え、病初期を含めて病状が軽く、あまり急変の危険性が認められず、かつ、かかりつけ医より入室許可が出された児」を「保育所型病児」と定義し、受け入れに必要な要件や受け入れ可能な症状の範囲などを検討したものを『「保育所型病児保育」ガイドライン(案)』として作成した。

(倫理面の配慮)

1. 健やか親子21 中間評価のための実態調査について：文部科学省・厚生労働省「疫学研究に関する倫理指針に基づき行なった。調査票は無記名自記式のものであり、個人情報保護の観点からは大きな問題点は見当たらなかった。

た。調査は各自治体母子保健担当者へ、調査を依頼する形式で行なった。調査に際しては、対象者の求めに応じて、各自治体の調査担当者から適宜説明を行なう旨を要請した。

2. 母子保健情報収集と活用のシステム構築について：当研究は、疫学研究に関する倫理指針（平成 14 年文部科学省・厚生労働省告示第 2 号）に基づき、あいち小児保健医療総合センター倫理委員会での承認を得るとともに、研究開始前に、県保健所ならびに市町関係部署の長等の承認を得た。

C. 考察

17 年度は、健やか親子 21 の中間評価の資料を得ること、18 年度に完成を予定している母子保健情報システムの初期構築を行ったことなど、ほぼ計画通りの成果を得た。

1. 「健やか親子 21」の公式ホームページの運営・発展について、公式ホームページの運営、アクセス数の分析結果からは、同ホームページが健やか親子 21 の情報拠点としての位置づけが、順調に公に認知されてきていると考えられた。健やか親子 21 下半期を迎える現在、その位置づけはより有用なものとなると考えている。更に本年度は取組のデータベースのカスタマイズにより、その利便性が大幅に向上を目差している。今後も継続的に本ホームページの情報の集積・評価・利活用を一元化したウェブ・システムとしての評価を行っていく予定である。
2. 「健やか親子 21」の中間評価について、全国レベルでの調査と評価解析については、健やか親子 21 の評価指標について、既存資料および既存の研究班で把握できない指標を、乳幼児健診の場を中心に、全国調査を実施し解析した。この研究結果は「健やか親子 21」推進検討会への科学的根拠の提供へとつながることが期待される。
3. 母子保健情報収集と活用のシステム構築と地域での実践研究について、母子保健統計およ

び情報収集について、諸外国、都道府県における母子保健統計の状況および市町村における母子保健活動の実態把握を行った。また、乳幼児健診を利用した母子保健情報の収集と活用について愛知県の 3 市町で実践調査を行った。さらに、母子保健情報システムに登録する情報について項目を挙げ、必要性の根拠について検討した。印西市における、健診情報をリングファイルシステムで保存するモデルでは、個別データが、保護者の手元に置いての一元的で一貫した情報管理により、保護者の健康意識の向上や、地域保健と学校保健等の情報連携・連携の推進が期待できること、問診情報等の活用に転居の影響を受けないこと、財政的にもコスト削減が可能となることなどの利点が考えられた。試験運用したこのモデルから得られた知見を、今後の母子保健 MIS の初期構築のための基本情報としていく。

4. 「保育所型病児保育」に関する研究について、現在「乳幼児健康支援一時預かり事業」として、「病気の回復期」にある子ども（病後児）の保育が保育所や医療機関などに併設された保育室で実施されているが、さらなる育児支援サービスの充実の観点から保育所併設の病後児保育室での対象範囲の拡大について検討をおこない「保育所型病児保育」とい範囲を設定し、保育可能な要件などを明記した「保育所型病児保育ガイドライン（案）」を作成した。親子が安心して預けられる、安全な保育看護が行われるよう、本ガイドライン（案）を活用されたい。

D. 結論

中間評価のための調査については、健やか親子 21 の各課題の達成度には、ばらつきが見られた。また、救急救命法の普及や事故対策など重要な、いくつかの課題点が浮き彫りになった。

健やか親子 21 の公式ホームページの運営・発展については、活発にホームページが利用されることが示され、更なるホームページの充実が期待できた。同ホームページが、健やか親子 21 の母子保健情報拠点として、次第に定着しつつあることがわかった。

母子保健情報収集と活用のシステム構築と地域での実践研究では、同システムの全国展開の足がかりとするための試験モデルを、愛知県知多半島において構築し、その初期運用を開始した。

保育所型病児保育のあり方に関する研究では、全国調査からのニーズ把握をとおしてガイドライン案を完成させた。親子が安心して預けられる、安全な保育看護が行われるよう、本ガイドライン（案）を活用されたい。

申請中の最終年度となる平成18年度では、1. 今回中間評価のために行った調査データを詳細に分析し、学術的意義を高めたものとして発表し、健やか親子21最終評価に向けての諸課題を明示する。2. 公式ホームページを、双方向の母子保健情報拠点としての位置付けを確立し、今後の永続的な事業としての運営への橋渡しを行なうための具体的検討を行なう。3. 知多半島における母子保健情報収集と活用のシステム構築プロジェクトからは、そのプロトタイプの完成と、その全国展開へ向けた具体的な課題を整理し、それを克服する。4. 保育所型病児保育のあり方についての見当では、そのガイドラインの活用と展開のための具体的検討を進める。

E. 研究発表

3. 論文発表

- 山縣然太朗.これからの小児保健を考えるー小児科医と育児支援「健やか親子21」の位置づけと課題.小児内科.37.863-7:2005
- 山縣然太朗.子育て支援のための家庭と地域保健、学校保健との連携～母子保健情報の収集と利用・活用のシステム構築～.こども未来.(10).7-9:2005
- 山縣然太朗.健やか親子21 中間評価に向けて.厚生労働.(11).6-10:2005
- 松浦賢長、小松原かおり、安田梓.幼稚園における性教育の実践.心とからだの健康.97.33-9:2006
- 山崎嘉久.相談力を磨きましょう.チャイルドヘルス.8.2:2005
- 糸数公、普久原朝政、大城清子.乳幼児健診の

あり方に関する研究（報告）.沖縄の小児保健.32.23-27:2005

- 山中龍宏.子どもの事故予防と Safety Promotion.小児科臨床.58.695-701:2005
- 山中龍宏.Safety Promotion.小児内科.37.878-83:2005
- 山中龍宏.乳児の事故と SIDS.小児科診療.68.451-9:2005
- 山中龍宏.誤飲事故の予防:小児科医からの提言.小児外科.37.910-5:2005
- 山中龍宏.小児の事故と安全教育.小児科.46.1823-8:2005
- 鈴木孝太.都道府県における母子保健統計情報の収集・利活用状況に関する研究.(投稿中)

4. 学会発表

- 薬袋淳子、鈴木孝太、近藤尚己ほか.健やか親子21 ホームページ「取り組みのデータベース」ー母子保健活動セレクト100ー.第64回日本公衆衛生学会（札幌）2005年9月16日
- 鈴木孝太、他：妊娠中の母体のストレスと低出生体重児の関連.日本公衆衛生雑誌、52(8)：693.2005
- 尾島俊之.妊婦等の喫煙防止事業と喫煙率の関係.第16回日本疫学会学術総会（名古屋）2005年1月23日
- 中澤和美：実施報告データに基づいた乳幼児健診結果の変遷.第51回東海公衆衛生学会.平成17年8月6日 多治見市文化会館
- 中澤和美、秋津佐智恵、青山亜由美、塩之谷真弓、小出世志子、山崎嘉久、榊原るり子、片岡博喜：標準化された乳幼児健診実施データ報告システムの評価指標に関する分析.第27回全国地域保健師学術研究会 平成17年10月13日～14日 岐阜市長良川国際会議場
- 谷原真一、薬袋淳子、近藤尚己、鈴木孝太、武田康久、山縣然太朗、藤田委由.1歳6か月児の事故経験頻度.第52回日本小児保健学会、下関、2005年10月8日、第52回日本小児保健学会講演集、374-375、2005

3. 講演会・研修会

- 母子保健指導者研修会.2005年3月23日

13:00-15:00. 山口県健康づくりセンター（山口県総合保健会館内）／子どもの事故予防について

- 「国保、福祉及び保健担当課長並びに保健師合同研修会」及び「保健活動管理者研修会」.
2005年8月10日 10:00-16:00. 山梨県自治会館 1階 講堂／根拠に基づく保健活動の展開～情報の収集と利活用～
- 玉穂町子育てサポーター養成講座. 2005年10月11日 11:20-12:20. 玉穂町生涯学習館 2F 研修室／子育てサポーターとしての心掛け

2005年度における健やか親子21公式ホームページの展開

薬袋 淳子 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
山田 七重 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
山縣然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座

本研究の一環として、2001年度より構築・運営してきた健やか親子21公式ホームページの2005年度の展開について報告することを目的とした。

昨年度3月に実施した「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」結果を分析し、全国自治体の母子保健担当者の声を元に、更なるニーズに合った活用されるホームページの展開を目指し、1年間で約70回更新したホームページの内容、及び、アクセス数による活用度をまとめた。取り組みのデータベースは、2003年度にデータの量質、及び、システムの使いやすさ等の見直しを行い新たなデータベースシステムを確立した。今年度の新規事業登録、及び既存事業の修正、追加は180件であった。2006年3月末日現在の事業登録数は3,298件である。トップページへのアクセス数は36万件以上に達し、日平均のアクセス数は約220件であった。利用度の高かったコンテンツは、母子保健・医療情報データベース、健やか親子21について、取り組みの目標値、地方計画の順であった。昨年度取り組みのデータベースに登録された事業を本研究班の専門家が評価したことで、全国母子保健担当者からの問い合わせも多くなりアクセス数の増加傾向に繋がった。

以上により、活発にホームページが利用されることが示され、更なるホームページの充実が期待できるため、今後の展開に注目していきたい。

I. 研究の目的

本研究班では、健やか親子21の推進を目指した、母子保健サービス実施の情報収集と供給体制の整備のために、健やか親子21公式ホームページを構築、運営している。2001年5月に公開し、2006年3月末日現在、約36万件のアクセス数を達成したホームページの展開について、「取り組みのデータベース」を中心に、「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」の結果を踏まえ報告することを目的とする。

II. 研究の方法

健やか親子21公式ホームページ

(<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/>) を2001年5月に公開し、山梨大学医学部社会医学講座にて、日々コンテンツの充実やタイムリーな情報発信を目指して運営している。昨年度、ホームページについての内容を簡潔にまとめたパンフレットを作成し全国自治体に配布してより広く本ホームページを周知してもらった。同時に、「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」を行い、今年度結果を分析した。全国自治体

の母子保健担当者の意見を集約し、更なるニーズに合った活用されるホームページの展開を目指し構築、運営を行った。取り組みのデータベースに関しては、登録事業内容を分析した。これらホームページの運営・利用状況、取り組み事業内容を、以下の方法で把握した。

1. ホームページの運営状況の把握

ホームページ管理担当者が更新の機会毎に、ホームページ内の更新履歴のページに日付及び内容を記録している。独自に構築した2つのデータベース（母子保健行政の一次資料となる全国を対象とした疫学調査について検索できる「母子保健・医療情報データベース」、全国市町村・都道府県等における健やか親子21に関する「取り組みのデータベース」）については、それぞれの主たる管理者がデータ数等の記録・管理を行っている。これらの記録により、ホームページの運営状況について把握した。

2. 「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」結果から母子保健担当者の

ニーズを把握

ホームページは、利用者のニーズにあった内容に辿り着くまでに時間を要することが多く、これらを回避するために行った「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」結果から、取り組みのデータベースの利用度、意見を中心に、ホームページに対する意見をまとめた。

利用状況を把握するための指標としては、アクセス数を把握するためのシステムを整備している。このシステムでは、サーバ上で稼働しているプログラムが、常時アクセス状況を記録する。記録内容はコンテンツ及び日時毎のアクセス数である。これらの記録を元に集計するプログラムを定期的に稼働させ、集計結果をサーバ内の一般から閲覧できる場所に保存している。毎月1日には、前月のアクセス数が集計されることになっている。

これらの方法により、コンテンツ毎のホームページの利用状況を把握した。

3. 取り組みのデータベースに登録された内容についてのまとめ

全国自治体から提供された、取り組み事業について事業掲載数を、都道府県別、母子保健国民運動計画課題別に把握した。

Ⅲ. 結果及び考察

1. 健やか親子21ホームページの運営状況

更新は原則として、週1回以上行った。内容は、利用者からの情報提供の掲載が最も多く、主には、イベントの紹介、e-サポート「子育てリンク」への情報の提供であった。また、昨年度の成果である、取り組み事業を専門家により評価し、優秀事業としてまとめた「セレクト100」の中から、今年度の日本公衆衛生学会自由集会において発表していただいた内容は別途報告する。

取り組みのデータベースは、利用者である全国の各地域の母子保健担当者によって、随時、登録・修正等が行われている。現在、市町村の合併に伴い、追加、修正数が停滞しているが、安定したアクセス数を得ている。2006年3月末日現在の登録件数は、3,298件と増加しており、本来の目的であった、実際に利用する人々が情報を提供し、また活用していくという新たなデータベースシステムが確立されたと言える。

また、独自コンテンツの一つである、母子保

健・医療情報データベースは、ほぼ全ての月に渡って、データの更新作業が行われ、2006年3月末現在、3,685件のデータを掲載している。

2. 「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」結果

ホームページに対する意見をまとめたものを下記に示す。

① 健やか親子21ホームページを利用しているか

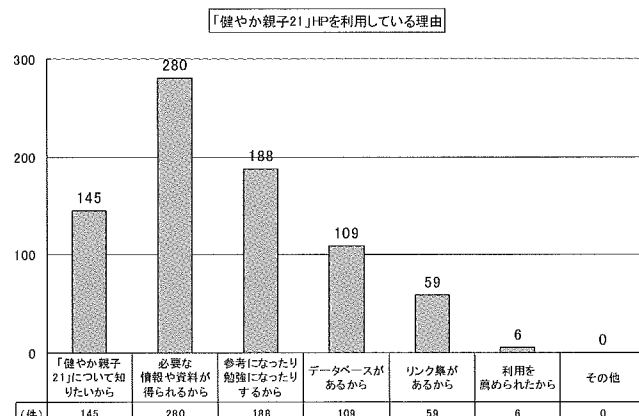
項目	都道府県	区市町村	保健所(都道府県型)	保健所(政令市、特別区)
よく利用している	3.3	0.3	1.4	3.2
ときどき利用している	66.7	21.3	40.5	41.9
あまり利用していない	23.3	47.5	41.9	40.3
全く利用していない	6.7	23.0	9.8	3.2
知らなかった	0.0	7.8	6.5	11.3

■利用しない理由の上位

利用する時間がないから
 どんな情報が掲載されているのかわからないから
 どう活用していいのかわからないから
 その他
 業務内容に関連する情報や、有益な情報がないから
 内容が分かりにくいから
 興味がわからないから
 インターネットを閲覧できる環境が不十分なためなかなか利用できない
 必要性が今のところない
 調べたいことはgoogle等で検索しているので
 必要性が今のところない
 他の手段で必要な情報を得ているから
 事業内容が具体的にイメージしにくい
 検索するのに手間がかかる。検索しにくい

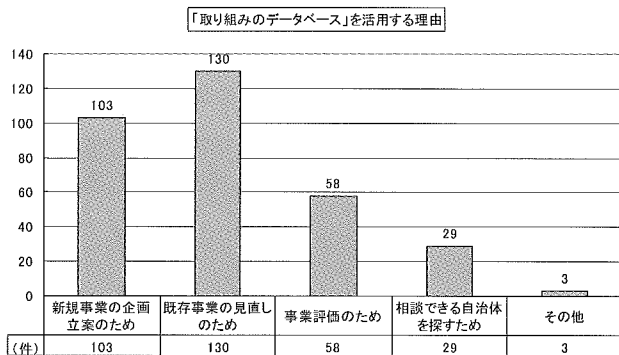
区市町村の利用率が30%以下と低い状況にあった。最も多い理由は、「時間がない」であった。また、ネットワーク環境が整備されていない理由もあり、今後合併に伴い環境が整備されることで利用率の向上に繋がることも考えられる。

② ホームページを利用している理由



「必要な情報や資料が得られるから」「参考になったり勉強になったりするから」が多く理由であった。情報の収集に活用されていることがうかがえた。

③ 取り組みのデータベースを活用する理由



既存事業の見直しと、新規事業の立案が上位を占め、各自治体母子保健担当者の事業の立案と見直しに有効であることがうかがえた。

④ 取り組みのデータベースについての感想

■プラス意見上位 (67%)

- ・他の自治体の取り組みについて大変参考になるし、ありがたい。
- ・当所で思春期の事業を実施しているので、参考になる。
- ・他の市町村の事業取り組みを参考にできる。
- ・色々な地域での取り組みが分かり、今後したいと考えている事について、メリット、デメリットについての考えも分かり、参考になる。
- ・グラフや写真が入っているものは、イメージがわかりやすいのでよいと思う。

■マイナス意見上位 (33%)

- ・大切なことだと思うが、住民と直接目を見て話す時間、訪問がさらに減ってしまう。
- ・具体的な取り組みについてもっと詳しく見ることができるようになればよいと思う。
- ・資料などもPDFで添付できれば良い。
- ・もう少し検索しやすくなると良い。
- ・今後、登録していきたいと思うが、入力項目が多いように感じ、業務に余裕がある時でない出来ない。
- ・インターネットに繋がるパソコンの台数が1台しかないため必要な時に見ることができない。これらの感想から、データベースの機能性について検討する必要性を感じた。

3. 健やか親子21ホームページの利用状況

図1にトップページへのアクセス数の推移を示した。トップページへの月平均のアクセス数は、6,555件と昨年度より433件増加した。日平均のアクセス数は222件であった。

図2に主なコンテンツへのアクセス推移を示した。利用度が高いコンテンツは、母子保健・医療情報データベース(月平均2,970件)、健やか親子21について(月平均2,440件)、取り組みの目標値(月平均1,071件)で昨年度と同様の上位であった。アクセス数は全てのコンテンツにおいて増加した。取り組みのデータベースへのアクセス数は、月平均525件で安定した数を得たが、更なる利活用の増加を得るために検討する必要がある。

4. 取り組みのデータベースに登録された内容の分析

- ① 都道府県別母子保健に関する取り組み事業掲載数は、47都道府県別に見て、ばらつきはあるが、全ての県からの登録を得た。各都道府県において、少しずつではあるが、新規登録が増えている(図3)。
- ② 5つの課題別でみた事業登録数は、子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減をテーマに実施している事業が1,928件と最も多かった(図4)。

IV. まとめ

2005年度の健やか親子21公式ホームページの展開について、全国調査の結果を踏まえ報告した。

ホームページへのアクセス数は確実に増加し、その後凹凸はあるが、本ホームページを周知してもらう目的は達成できたと考えられる。また、取り組みのデータベースは、アクセス数は安定しており、市町村合併後の取り組み事業の登録に期待する。データベースの使いやすさについては、更なる検討が必要である。昨年度事業評価をした結果を簡単に検索できるシステムを構築中のため、来年度は利便性の高いシステムの提供ができると考えられる。最もアクセス数が多かった母子保健・医療情報データベースでは、毎年安定したアクセス数を得ており、活用できる重要な情報ツールであるといえる。

母子保健担当者の声を元に、ニーズに合った活用されるホームページを展開していきたい。

「健やか親子21」公式ホームページ

一母子保健の2010年までの国民運動計画一

目次

「健やか親子21」について	イベントと研修会情報
取り組みのデータベース	母子保健・医療情報データベース
取り組みの目標値	地方計画
推進協議会	eサポート
学校保健	リンク

お問い合わせ

〒950-8501 新潟県新潟市中央区南万代2-1-1
 新潟県母子保健センター 母子保健課
 TEL: 025-222-1111 FAX: 025-222-1112
 E-MAIL: kyoshin@kyoshin.pref.niigata.lg.jp
 URL: <http://www.kyoshin.pref.niigata.lg.jp>

このホームページは総務省と連携して作成しています。
 新潟県母子保健センター 母子保健課 母子保健課 母子保健課
 Copyright 2001 by Kantaro Yamagata All rights reserved.

母子保健・医療情報

母子保健・医療情報データベース

母子保健・医療情報データベース

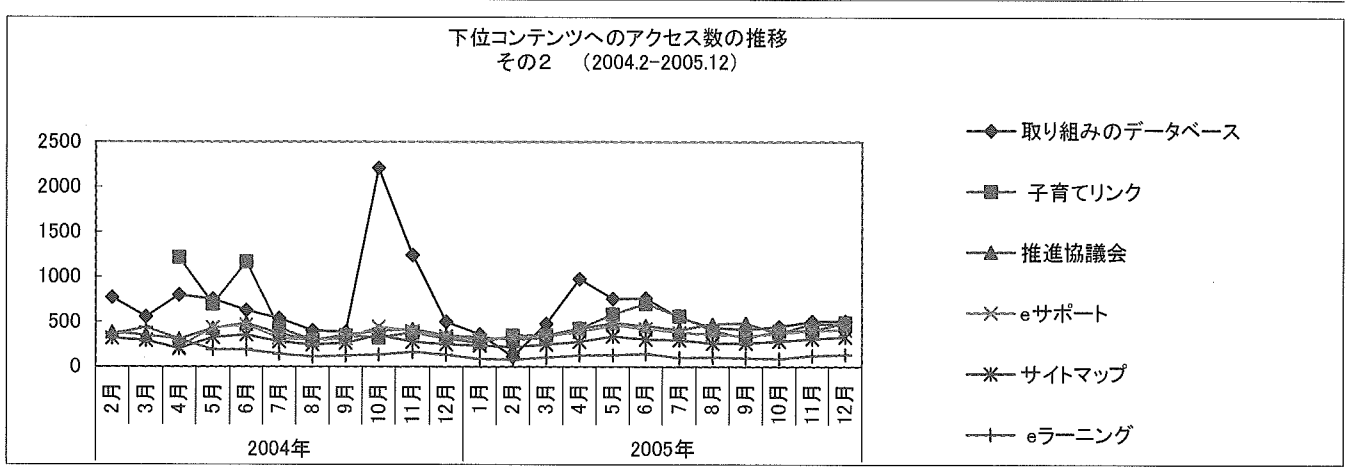
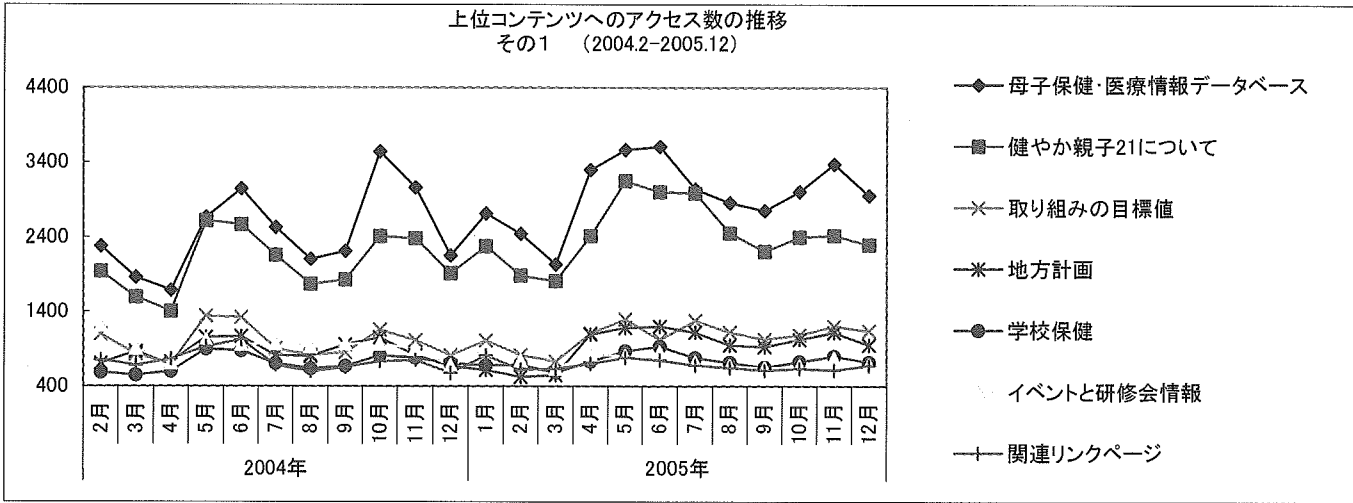
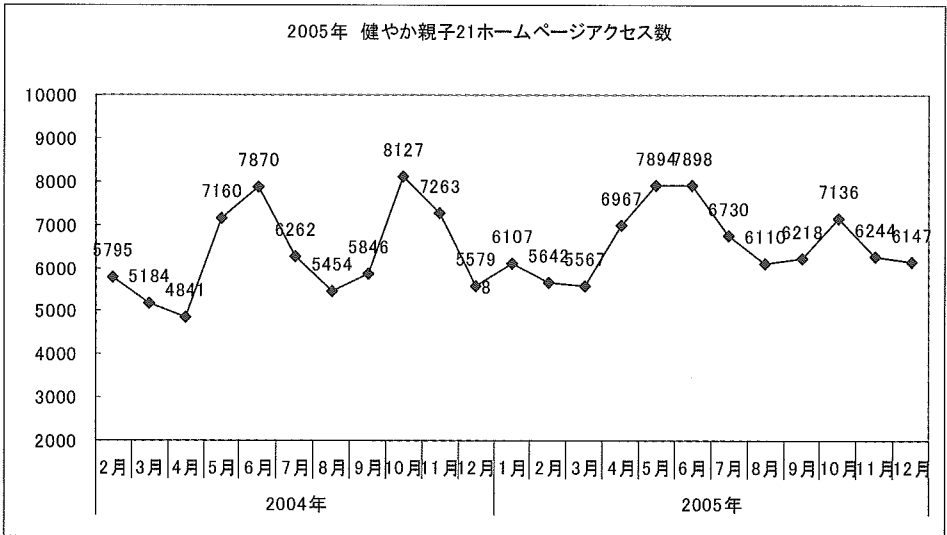
母子保健・医療情報データベース

健やか親子21 取り組みのデータベース

健やか親子21 取り組みのデータベース

健やか親子21 取り組みのデータベース

健やか親子21 取り組みのデータベース



県別登録数(2006年3月22日現在)

図 1

都道府県 & 登録件数

北海道	144	滋賀県	32
青森県	157	京都府	79
岩手県	12	大阪府	79
宮城県	93	兵庫県	72
秋田県	22	奈良県	42
山形県	28	和歌山県	99
福島県	136	鳥取県	46
新潟県	106	島根県	36
富山県	18	岡山県	89
石川県	22	広島県	69
福井県	61	山口県	19
茨城県	56	徳島県	58
栃木県	28	香川県	46
群馬県	34	愛媛県	5
埼玉県	16	高知県	2
千葉県	90	福岡県	14
東京都	73	佐賀県	96
神奈川県	207	長崎県	112
山梨県	47	熊本県	130
長野県	95	大分県	83
岐阜県	120	宮崎県	48
静岡県	104	鹿児島県	66
愛知県	106	沖縄県	28
三重県	173	計	1948件

課題別登録数(2006年3月22日現在)

図 2

課題別	登録件数
思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	648
妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援	530
小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	382
子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減	1928
健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進)	859

「健やか親子 21」推進の効果に関する研究

～「健やか親子 21」ベースライン値と直近値の比較～

藤内修二（大分県福祉保健部健康対策課）

岩室紳也（地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター）

尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野）

櫃本真幸（愛媛大学病院医療福祉支援センター）

福永一郎（保健計画総合研究所）

澁谷いづみ（愛知県半田保健所）

犬塚君雄（愛知県健康福祉部）

糸数 公（沖縄県北部福祉保健所）

尾島俊之（自治医大公衆衛生学）

笹井康典（大阪府地域保健福祉室）

田上豊資（高知県健康福祉部）

端谷 毅（日本赤十字豊田看護大学）

日隈桂子（玖珠町福祉保健課）

土屋厚子（静岡県保健福祉部疾病対策室）

福島富士子（国立保健医療科学院公衆衛生看護部）

要 旨

【目的】「健やか親子 21」の評価指標の直近値を調査し、2000年のベースライン値と比較することにより、「健やか親子 21」推進の効果を評価するとともに、今後の「健やか親子 21」のより効果的な推進に資する基礎データを提供することを目的とした。

【方法】人口規模別に無作為に抽出された 182 市区町村の乳幼児健康診査の受診者を対象に子どもと親の健康状態や生活習慣に関する自記式調査を行い、「健やか親子 21」の策定時のベースライン値と比較を行った。

【結果】実態調査への協力が得られ、市町村合併による影響がないと考えられた 116 市区町村のデータ（3，4か月児：102 市区町村の 5,272 人，1歳6か月児：110 市区町村の 6,158 人，3歳児：109 市区町村の 6,082 人）を用いて解析を行った。

ベースライン値と比較して改善していた項目は、妊娠出産に満足している母親の割合、自分が虐待をしていると自覚している母親の割合、育児をする父親の割合、子どもと遊ぶ父親の割合、BCGの1歳までの接種率、麻疹予防接種の1歳6か月までの接種率、うつぶせ寝の割合、妊娠中の喫煙率、妊娠中の飲酒率、かかりつけ医を持っている割合であった。ベースライン値とほぼ同じであった項目は、日常の育児の相談相手がいる母親の割合、乳幼児健康診査に対する満足度、三種混合予防接種の1歳6か月までの接種率、子育て中の母親の喫煙率、救急医療機関を知っている親の割合、事故対策を実践している親の割合であった。一方、悪化していた項目は、ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある母親の割合、育児に自信が持てないことがある母親の割合、子育て中の父親の喫煙率、心配蘇生法を知っている親の割合であった。

A. 目的

平成 12 年 11 月に、21 世紀の母子保健活動の基本計画として「健やか親子 21」が発表されて 5 年が経過した。この間、市区町村においては、「健やか親子 21」を踏まえて、母子保健計画の見直しが行われ、更に、平成 15 年 7 月に公布された次世代育成支援対策推進法に基づいて、地域行動計画が策定された。これらの計画に基づいて、市区町村においては多岐にわたる母子保健活動が展開されている。

「健やか親子 21」は「健康日本 21」と同様に、事業量についての目標設定ではなく、成果として子どもや親の健康状態を目標にしていることが大きな特長である。これらの目標とする指標がどのように推移しているかを把握することにより、母子保健活動の成果を評価することが可能である。

「健やか親子 21」の評価指標の直近値を調査し、2000 年のベースライン値^{1~4)}と比較することにより、「健やか親子 21」推進の効果を評価するとともに、今後の「健やか親子 21」のより効果的な推進に資する基礎データを提供することを目的とした。

B. 方法

全国の市区町村を 4 つの人口区分に層別化し、人口 8000 未満の自治体からは 32 自治体に 1 自治体を抽出して 40 自治体を、人口 8000 ~ 2 万の自治体からは 24 自治体に 1 自治体を抽出して 40 自治体を、人口 2 万 ~ 10 万未満の自治体からは 18 自治体に 1 自治体を抽出して 41 自治体を、人口 10 万以上の自治体から

は 6 自治体に 1 自治体を抽出して 41 自治体を抽出し、合計 182 自治体を無作為に抽出した。

抽出された自治体において、平成 17 年 6 月 ~ 8 月に乳幼児健康診査（3, 4 か月健診, 1 歳 6 か月健診, 3 歳児健診）を受診した児とその親に対して、子どもや親の心身の健康状態、生活習慣などについての自記式調査を行った。

解析には S P S S 12.0 J を用いた。

C. 結果および考察

1. 調査対象者の概要（表 1）

抽出された 182 市区町村のうち調査に協力の得られたのは 147 市区町村であった（協力率 80.8%）。

調査期間中の乳幼児健康診査受診者数から、3, 4 か月健診で 6,109 人（回収率 78.5%）、1 歳 6 か月健診で 7,490 人（回収率 75.2%）、3 歳児健診で 7,460 人（回収率 78.0%）の有効回答を得た。平成 12 年乳幼児身体発育調査の回収率 81.4% とほぼ同水準の回収率であった。

2. 調査対象者の属性（表 2）

調査票に回答したのはいずれの月齢も母親が 96% 以上を占めていた。

対象児の出生順では、第 1 子が約半数を占め、第 2 子が 36%、第 3 子が 11.5% を占めていた。

3. 実態調査結果（表 3-1 ~ 表 3-34）

1) 出産場所（表 3-1）

3, 4 か月児, 1 歳 6 か月児, 3 歳児とも、2 / 3 が病院出産で、診療所と合わせると 98% に達しており、助産所での出産は 1 % 弱であった。

2) 母児同室かどうか (表 3-2)

53.0%が 24 時間母児同室と回答しており、日中のみ同室の 20%を加えると、約 3/4 が母児同室であった。

3) 妊娠・出産の満足度 (表 3-3)

妊娠・出産に対して「とても満足している」「満足している」と回答した者の割合はいずれの群も 90%を超えており、ベースライン値である 85.6% (1 歳 6 か月児), 84.3% (3 歳児) を上回っていた。ベースライン値が 2 者択一であった設問を 4 段階評価に変更したことの影響も無視できないが、今後は「とても満足している」と答える母親の割合を指標としてモニターすることが必要であろう。

4) 満足, 不満足の内容 (表 3-4)

「満足している」という回答が 70%を超えていたのは「夫以外の家族の理解や対応」「友人の理解や対応」「夫の理解や対応」「助産師の指導・対応」「産科医の技術」「自分の分娩中の頑張り」「助産師の技術」「産科施設のアメニティ」「その他スタッフの対応」であった。

一方、「満足していない」という回答が多かったのは、「受動喫煙への配慮」「妊娠中の自分の頑張り」「社会の理解や対応」「産科施設に関する情報」「妊娠から分娩までの継続的な関わり」「参加施設アメニティ」「職場の理解や対応」であった。

5) 次の出産の意向 (表 3-5)

第 1 子の母親では次の子 (第 2 子) を「産みたい」と答えたのは 60.2%, 「どちらかといえは産みたい」を合わせると、86.5%であった。

第 2 子の母親では次の子 (第 3 子) を「産みたい」と答えたのは 14.9%で、「どちらかといえは産みたい」を合わせると、42.0%であった。

この指標は「健やか親子 21」の評価指標ではなく、ベースライン値もないが、少子化対策の効果を評価する指標として、定期的にモニタリングすべきと考える。

6) 生後 1 か月時の栄養法 (表 3-6)

生後 1 か月時の栄養法は母乳が 47.2%であり、ベースライン値である 44.8%からわずかに上昇していた。

7) 子育ての満足度 (表 3-7)

現在の子育てに「満足している」と答えた母親は、3, 4 か月児で 42.4%, 1 歳 6 か月児で 30.5%, 3 歳児で 27.0%と子どもが大きくなるにつれて下がっていた。

この指標も「健やか親子 21」の評価指標ではなく、ベースライン値もないが、他の育児不安などの指標とともに、母親の子育て状況の評価指標として参考になると思われる。

8) ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間があるか (表 3-8)

ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間が「ある」と答えた母親は、3, 4 か月児で 77.4%, 1 歳 6 か月児で 69.0%, 3 歳児で 58.3%であった。ベースライン値 (1 歳 6 か月児で 75.4%, 3 歳児で 63.4%) との比較では、いずれも 5 ポイントほど低くなっていた。

9) 育児に自信を持ってないことがあるか (表 3-9)

育児に自信を持ってないことが「ある」と答え